

### 3 環境情報の収集・発信

センターでは、県民の環境意識の向上や環境保全活動を支援するため、環境学習情報のほか、試験研究情報、国際貢献情報など様々な情報をホームページで提供している。また、平成26年7月からフェイスブック、令和2年5月からYouTube公式チャンネル「CESSチャンネル」、令和2年11月からインスタグラムを活用して、イベントや生態園の四季、センターの活動などの情報を発信している。

これに加え、新聞による環境情報の発信や、センターの活動を広く知ってもらうためにニュースレターを発行している。

HPアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/cess/index.html> [令和3年度アクセス件数 184,848件]

フェイスブックページアドレス <https://www.facebook.com/saitama.kankyokagaku>

YouTube公式チャンネルアドレス <https://www.youtube.com/channel/UCloUEno4mbrzZlOT2SzEV7A>

インスタグラムページアドレス <https://www.instagram.com/cess.saitamaken/>

#### 3.1 ホームページのコンテンツ

##### (1) グローバルナビゲーション

トップページ上段に、以下の4つの大分類を設け、サイト構成をわかりやすく整理。

- ア センターについて** 総長あいさつ、組織図、沿革、全景(航空写真)、パンフレットなどを掲載。
- イ 施設紹介** 施設紹介、ご利用案内、展示館、生態園、環境情報プラザ、研修室などを掲載。
- ウ 試験研究の取組** 試験研究の取組、研究課題、研究評価の取組、国際貢献、研究員紹介などを掲載。
- エ 環境学習・情報** イベントのお知らせ、彩の国環境大学、身近な環境観察局、出前講座などを掲載。

##### (2) お知らせ

特に注目してほしい情報を掲載。

##### (3) 新着情報

最新の更新情報を掲載。

##### (4) 環境学習・イベント情報

最新のイベント情報、校外学習、出前講座の案内など環境学習に関する情報を掲載。

##### (5) 研究所トピックス

ニュースレター、センター講演会など研究所に関する情報を掲載。

##### (6) お役立ちPickUp

イベント情報、「ココが知りたい！埼玉の環境」などアクセスの多い情報を掲載。

##### (7) リンク

公式SNS情報、埼玉県気候変動適応センター、刊行物、地図で見る埼玉の環境 Atlas Eco Saitamaなど。

#### 3.2 ニュースレターの発行

センターが行っている試験研究の内容や様々な講座、イベントなどの情報を県民の方々に広く情報提供するためのニュースレター(A4版・6ページ)を令和3年度は4回発行した。なお、ニュースレターは、センターのホームページからも閲覧及びダウンロードができる。

##### (1) 第51号(令和3年4月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「埼玉県環境科学国際センター講演会を開催しました」  
「地域での環境リーダーを育成 彩の国環境大学」
- ・ グループ紹介 「化学物質・環境放射能担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(42) 「埼玉県内の湖や沼の水は、汚れているのでしょうか？」
- ・ 環境学習・イベント情報

##### (2) 第52号(令和3年7月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「ベトナムの建設廃棄物リサイクル推進に向けた国際共同研究～CESS 流国際貢献ここにあり～」
- ・ グループ紹介 「水環境担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(43) 「埼玉県の光化学スモッグの状況は改善されているのですか？」
- ・ 環境学習・イベント情報

### (3) 第53号(令和3年10月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「油分析を活用した油流出事故の排出源調査」
- ・ グループ紹介 「土壌・地下水・地盤担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(44) 「水田には、何種ぐらいの生き物が生息しているのでしょうか？」
- ・ 環境学習・イベント情報

### (4) 第54号(令和4年1月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「環境中の人工甘味料～下水マーカ―としての活用～」
- ・ グループ紹介 「研究企画室」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(45) 「都市における地球温暖化対策はどのように進める必要がありますか？」
- ・ 環境学習・イベント情報

## 3.3 センター講演会

当センターでは、広く県民に活動内容及び研究成果を紹介することにより、県民のセンターに対する理解と環境問題への関心を深めることを目的として「令和3年度環境科学国際センター講演会」を令和4年2月3日に、埼玉会館とオンラインによるハイブリット方式で開催した。

今回は、コロナ禍での講演会のため、徹底した感染症対策を取った上での開催となった。

冒頭、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次及び第6次評価報告書主執筆者である、国立環境研究所 地球システム領域 副領域長 江守正多 氏による特別講演、続いてセンター研究員・職員による研究成果・事例紹介、そしてホワイエにおいて各グループのポスター展示を行った。センター講演会の参加者は全体で193人であった。

### (1) 特別講演

**気候危機のリスクと社会の大転換……………国立環境研究所 地球システム領域 副領域長 江守正多**

日本では、気候変動対策というと、我慢や負担をイメージする人が多い。しかし、そのような発想ではCO<sub>2</sub>排出をゼロまで減らすことはとてもできそうにない。そこで必要になるのが「社会の大転換」である。「社会の大転換」とは、単なる技術や制度の導入ではなく、人々の世界観が変わってしまうような社会の変化の過程である。今はエネルギーを使えばCO<sub>2</sub>が出るのはある程度当たり前であるが、CO<sub>2</sub>が出ないのが当たり前であるような社会に、やがて人類はたどり着く必要がある。

そのような大転換をできるだけ早く実現するために、私たち一人ひとりがすべきことは、自分の生活から出るCO<sub>2</sub>を少しでも減らすように努力することよりもむしろ、「システムの変化」を求めるメッセージを社会に向けて発していくことではないかと説明した。

### (2) センターの研究成果・事例紹介

**あついさいたま県民と考えた熱中症対策**

～誰一人取り残さない熱中症対策を探る！……………温暖化対策担当 主任 大和広明

埼玉県では夏の暑さは年々厳しくなっており、2018年には熊谷市で日本最高気温の41.1℃を観測したことなどから熱中症対策を推進していく必要があると考えられる。そこで、現在の熱中症対策の現状や個人で実践できる効果的な熱中症対策について、公立学校の先生、農業従事者、一般の高齢者の方たちと一緒に探った成果を発表し、参加者の皆様に対策を紹介した。

**クビアカツヤカミキリ発見大調査**

～県民との協働を被害把握に活かす！……………研究推進室 副室長 三輪誠

県内では、特定外来生物“クビアカツヤカミキリ”の被害が拡大している。本講演では、その被害状況を県民の皆様との協働で把握する「クビアカツヤカミキリ発見大調査」の概要とその結果、そして、結果を用いて開発したシミュレーションモデルによる県内での同種の分布拡大予測などについて紹介した。

**CESS 発 環境学習へのアプローチ**

～地域協働のプラットフォームを考える～……………総務・学習・情報担当 担当部長 立花幹

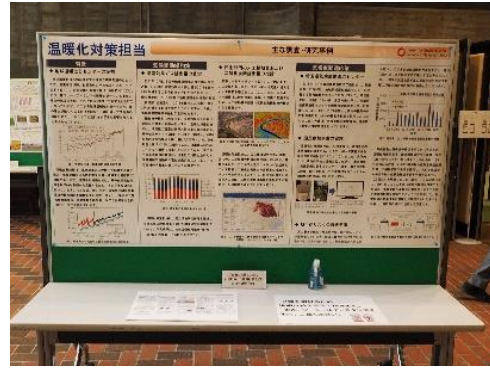
環境科学国際センターは開設21年目にして利用者100万人を達成した。これまでの環境科学国際センターならではの環境学習へのアプローチとして、研究員という「人材」をプラットフォームにした体験講座や体験を通じて楽しく学ぶ子供たちの様子、環境学習を体験した方々の地域の中での活躍などを紹介した。

### (3) ポスター展示

埼玉会館小ホールホワイエで、当センターの研究成果や事例などをまとめたポスターの展示を行った。今回は、新型コロナウイルス感染症対策のため、職員による説明を控えさせていただいた。



特別講演



ポスター展示

### 3.4 環境情報の提供

#### (1) 気候変動適応センター

埼玉県では、平成30年12月の気候変動適応法施行にあわせ、埼玉県環境科学国際センターを地域気候変動適応センター(埼玉県気候変動適応センター)に位置付けた。埼玉県気候変動適応センターでは、県内の気象情報や影響情報、適応策に関連する情報を収集・整理するとともに、新たに埼玉県気候変動適応センターのホームページ(SAI-PLAT)を立ち上げ、インターネットを通じた情報提供を開始した。さらに、気候変動適応サイエンスカフェなど様々な手段を通じた情報発信を行っている。

#### 気候変動適応サイエンスカフェ

期日	テーマ	講師名	開催場所	参加者
2021.12.18	「+1.5℃の埼玉県一都市部での気候変動影響・対策を考える」	スピーカー 埼玉県環境科学国際センター 原 政之 ファシリテーター 埼玉県環境科学国際センター 長谷川就一	オンライン	28名
2022. 3. 4	「COP1年生が見たCOP26@グラスゴー」	スピーカー 国立環境研究所気候変動適応センター アジア太平洋気候変動適応研究室長 増富祐司 ファシリテーター 埼玉県環境科学国際センター 嶋田知英	オンライン	25名

(2講座、計53名)

#### (2) モニタリングデータの提供(CO<sub>2</sub>)

環境科学国際センターは、さいたま市(1991～2000年度)、東秩父村(1992年度～)及び加須市(2000年度～)において、温室効果ガスである大気中のCO<sub>2</sub>の濃度を観測してきた。観測に当たっては、世界気象機関標準ガスを基準としており、観測データについては、世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)へ提供することにより、世界各地に供給した。平成21年10月からは、当センターの観測結果(速報値)をセンターホームページに掲載(自動更新)し、公開している。

#### (3) 環境情報の海外への発信

ホームページに英語版、中国語版のパンフレットを掲載するとともに、英語版ホームページにより研究成果や研究員紹介などを掲載し、海外に向けた情報発信を行った。

#### (4) 共同研究サポート等

民間事業者や地域との連携を強化するため、次のとおり試験研究成果に関する情報を積極的に発信するとともに、民間事業者のニーズ等に関する情報を収集した。

新都心イブニングサロン: 令和3年7月16日、令和3年11月5日、令和4年2月4日に配信された新都心イブニングサロンのコンテンツを視聴し、県内民間企業のニーズ情報等を収集した。

研究シーズ集第3版:研究シーズ集第2版を改訂し、新たな研究シーズを3件追加するとともに、研究の進捗情報や研究員の具体的な説明動画等へのリンクを掲載した研究シーズ集第3版を発行した。

オンライン彩の国ビジネスアリーナ:令和4年1月25日～2月14日にWeb展示会場で開催されたオンライン彩の国ビジネスアリーナに出展し、環境科学国際センターの概要や研究シーズを紹介した。出展した動画は次のとおり。

熱中症予防のための安価で省電力、長距離無線通信可能な暑さ指数計測装置の開発……………

……………温暖化対策担当 主任 大和広明

手軽で安価な不純物の検出装置……………大気環境担当 技師 村田浩太郎

超親水作用を応用した大気ガス成分連続採取装置の開発……………大気環境担当 担当部長 米持真一

環状シロキサン類に係る環境分析法の開発……………化学物質・環境放射能担当 専門研究員 堀井勇一

地中熱利用システムのための新型熱応答試験装置の開発……………土壌・地下水・地盤担当 主任研究員 濱元栄起

人工廃熱・二酸化炭素排出量簡易推計ツールの開発……………温暖化対策担当 専門研究員 原 政之

事業所内のVOCのオンサイト測定やVOC排出削減対策のコンサルティング…大気環境担当 担当部長 佐坂公規

エアロゾル・PM2.5の計測器や測定手法の比較・検証……………大気環境担当 専門研究員 長谷川就一

サクラの外來害虫“クビアカツヤカミキリ”の被害発見と防除の支援……………研究推進室 副室長 三輪 誠

地質地盤情報の公開と災害に強いまちづくりの支援……………研究推進室 副室長 八戸昭一

民間企業等との共同研究:化学物質の分析に関する民間企業との共同研究を2件実施するとともに、新たに民間企業と地中熱測定に関する共同研究契約を1件結んだ。

知的財産関係:7月15日に(公財)埼玉県産業振興公社の知的財産アドバイザーである原田正純氏を講師として、「研究者が知っておくべき知的財産～特許を中心に～」について所内勉強会をオンライン開催した。当センターと民間事業者との共同研究の成果を1件、特許出願した。

埼玉県エコサポートガイドブック:事業者向けの県の環境支援策をまとめた「埼玉県エコサポートガイドブック」に、環境保全に関する共同研究等の支援事業として研究シーズ集第3版を紹介した。



研究シーズ集第3版



埼玉県環境科学国際センター (CESS)

ご挨拶  
埼玉県環境科学国際センター(CESS)は、身近な環境問題から地球規模の環境問題まで、広い範囲を対象とした環境科学の総合的研究機関です。埼玉県が直面している環境問題に対応するための試練研究、環境問題に取り組み市民の方々に支援・貢献するための環境学。アジアを中心とした環境保全のための国際貢献。そして埼玉県を含む環境の現状や将来予測などの情報発信を行っています。CESSでは、これまでに培ってきた環境連携技術、調査、研究開発などから環境保全に役立つ研究シーズが生まれてきています。今回は、そのうち10種類の研究シーズ動画を会場の前半と後半に分けて、それぞれ5分ずつ展示します。今回ご展示した研究シーズは、2022年1月に発行した研究シーズ集第3版に掲載されており、会終了後は当センターのYouTubeチャンネルの「CESSチャンネル」で引き続きこれらの動画がご覧いただけます。CESSの研究シーズが環境保全技術のヒントとなり、共同研究・共同開発、産官学連携などに活用いただければ幸いです。  
総長 植松光夫

オンライン彩の国ビジネスアリーナへの出展

### 3.5 マスコミ報道

センターの試験研究、環境学習等に関して記者発表を行ったほか、取材を受ける等の結果、以下のとおりマスコミによる報道があった。

#### (1) 新聞報道、広報誌掲載

(21回)

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2021. 4.16	埼玉よみうり	ゴールデンウイーク特別企画「かきたてよう環境科学への好奇心GWは展示館へ行こう」	県環境科学国際センターでは、埼玉県誕生150周年記念2021ゴールデンウイーク特別企画として、2日は自然観察会、4日は研究所公開、5日はネイチャーゲームを実施する。
2021. 5.26	朝日新聞	害虫駆除へ桜の幹に農薬 行田さくらロータリークラブ	行田さくらロータリークラブは行田市須加の見沼元塚公園周辺で桜などバラ科の幹を食い荒らす害虫クビアカツヤカミキリを駆除するため、16本の桜の幹に農薬を注入した。駆除には、同クラブの約30人が参加。県環境科学国際センター三輪副室長からの指導を受けて作業した。県環境科学国際センターの昨年度の調査で、県内16市町でクビアカツヤカミキリの被害が報告されている。
2021. 6. 2	日本農業新聞	20年度埼玉県クビアカツヤカミキリ被害2倍に広がる	埼玉県で特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害が増えている。2020年度は前年度から約2倍の420カ所で木が食い荒らされたり、成虫が見つかったりした。桃などの生産が盛んな栃木と群馬両県に近い場所で被害が集中している。県は「両県とも連携して対策を強化したい」としている。本年度予算で被害木の伐採や処分を担う市町村への補助金として、656万円を計上して対策を後押しする。県環境科学国際センター三輪副室長は、「県民が広範囲を調べたことで見つかる被害が増えた。ただ、防除技術はまだ進んでいないため収束が見えない」と話す。
2021. 6.26	毎日新聞	桜や桃2年で被害3倍クビアカツヤカミキリ駆除に懸賞金 行田市県内初の導入へ	桜や桃などに寄生して中から食い荒らし、枯死させてしまう特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」。県内で2013年に被害が初めて確認されて以降、年々生息域を拡大しており、被害箇所数は18年度から2年で3倍近くに増えている。危機感を抱いた行田市は7月から「懸賞金」制度を設けて駆除に取り組む。県内では初の試みとなる。県環境科学国際センターの三輪誠さんは「これまで桜の被害報告がほとんどでしたが、県北部を中心に桃、梅の被害も報告されています。さらなる被害の拡大が懸念されます。」と危機感を強める。
2021. 6.26	東京新聞	外来カミキリからサクラを守れ 行田市民団体が駆除	サクラなどの樹木を食い荒らす特定外来生物のクビアカツヤカミキリによる被害を食い止めようと、行田市の見沼元塚公園などで市民団体のメンバーらが駆除活動をした。駆除は5月下旬、被害を調査している県環境科学国際センター研究推進室の三輪誠副室長と、サクラの保全活動をしている行田サクラロータリークラブの会員ら約30人で実施。幼虫が潜んでいそうなサクラの幹にドリルで穴を開け、薬剤を注入する作業を繰り返した。近年、県内では被害が拡大しており、県環境科学国際センターでは、被害が確認できる写真など情報提供を呼び掛けている。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2021. 7. 1	日刊スポーツ	クビアカツヤカミキリを捕まえる 10匹500円	特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」がサクラやウメの木を食い荒らす被害が拡大している。埼玉県行田市では7月1日から市民限定の「駆除奨励品交付事業」として、10匹駆除ごとに行田市商店共通券500円分と引き換えるキャンペーンを開始する。県環境科学国際センターでは、18年から「クビアカツヤカミキリ発見大調査」と題して県民に呼びかけ、個体の生息範囲や被害状況を調査してきた。同センター研究推進室の三輪誠さんによると、「駆除は踏み付けるのが良い。カミキリはキバを持っているので噛むことはあるが、人に対する危害は少ないと思う。」とのこと。木くずとフンが混ざった「フラス」と呼ばれるかりんとう状のものが、木から排出されていることが被害の目印。「枯れて枝が落ちると、下にいる人に当たる可能性がある。」と注意喚起した。
2021. 7.23	日本農業新聞	WANTED 「クビアカ」 駆除促進へ捕殺で商品券 埼玉・行田市	環境科学国際センターが提供したクビアカツヤカミキリの写真が掲載された。
2021. 8. 7	日経新聞	地中の熱伝導率 効率測定	県環境科学国際センター(同県加須市)は6日、地中の熱伝導率を効果的に測定できる新たな技術を開発し、特許を取得したと発表した。地中熱を測定する従来方法と同水準の精度を維持しながら、測定時間やコストを半減できるという。今後は同技術を用いて事業者との共同開発などを進め、早期実用化を目指す。
2021. 8.13	埼玉新聞	レモン使い電池作り 夏休み親子電気教室	関東電気保安協会埼玉事業本部(さいたま市中央区)は7日、加須市上種足の県環境科学国際センターで「夏休み親子電気教室」を開催した。当日は小学3年生から中学2年生までの児童生徒と保護者の計53人が、電気に対する基礎知識や安全、仕組みを学ぼうとイベントに参加した。
2021. 8.17	日刊工業新聞	埼玉県環境科学国際センター 地中熱伝導率の新測定 方法開発 調査コスト・時間半減	県環境科学国際センターは、地中熱利用システムの設置に必要な有効熱伝導率の新測定方法を開発し、特許を取得した。新たな測定方法により調査にかかる費用や時間を半分程度に抑えられる見込み。
2021. 8.21	産経新聞	地中の熱伝導率 効率測定 県環境センターが特許 、利用促進へ	県は、地中の熱伝導率を効率的に測定できる新たな技術を開発して特許を取得した。測定にかかるコストや時間を従来の方法の半分程度に抑えることができるという。測定の作業は、再生可能エネルギーとして注目される地中熱の活用が必要で、県はエネルギー関連事業者と連携して早期の実用化を目指す。
2021. 9.17	埼玉東よみうり	埼玉県環境科学国際センター SW特別イベント	県環境問題の研究機関に併設する展示館「彩かんかん」は子どもも大人も楽しみながら学べる施設。明日18日から23日までのシルバーウィーク特別イベントとして、顕微鏡で生きものの観察やミニ上映会が行われる。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2021. 9.17	埼玉東よみうり	かれんに開花 オニバスの会 県内唯一の自生地でも 異変も	加須市にある県内唯一の自生地でも7月中旬、同市指定天然記念物で県内希少野生動植物種のオニバスがかれんな花を咲かせたが、気になる異変が起こった。栽培したオニバスの苗を池に移植したものの、根付かなかったとのこと。そこで、同市北川辺総合支所地域振興課は、同市上種足にある県環境科学国際センターの研究員に調査を依頼。山中栄一郎会長立ち合いの下で行われた調査では、水質や土壌に問題はなく依然として理由はわからなかったものの、「枯れ葉などが沈殿して層になっている土の質を改善するため、春先に堀削してみてもどうか。」とのアドバイスがあった。
2021. 9.17	日刊工業新聞	海成堆積物 ホタテ貝殻で土壌汚染 防止 埼玉県環境科学国際セ ンターが技術確立	県環境科学国際センター(埼玉県加須市)は海底で堆積した土壌「海成堆積物」による土壌汚染を防ぐ技術を確認した。粉碎したホタテの貝殻を汚染前の土壌に混ぜて土壌中の微生物の増殖を抑え、結果的にカドミウムやヒ素といった有害物質の生成を抑制する。既存の汚染対策と比較し大規模な土木工事が不要なため、費用を半分程度に抑えられると見込む。現在実験室レベルで効果を確認しており、今後は現場で実証したい考え。
2021. 9.24	読売新聞	「最も暑い」熊谷陥落？ 鳩山 最高気温上回る	2018年7月に国内観測史上最高の41.1度を記録した熊谷市。しかし、昨年は鳩山町が40.2度と、県内全観測地点の最高気温を記録。熊谷市はかつて、暑さを売りに地域活性化に取り組んだこともある。近年は命の危険もある熱中症対策を課題として捉え、若手職員らによる暑さ対策プロジェクトチームを設立。高齢者や小学生への冷感スカーフ配布などに取り組んできたが、県内でも「最も暑いまち」とは言い切れない状況になってきている。こうした状況について、県環境科学国際センターで温暖化対策の研究に取り組む大和広明研究員は「『暑い＝熊谷』のイメージが定着し、熊谷が目立つのは確かだが、実際には、県内全域が熊谷と変わらない暑さになっている」と指摘する。大和研究員は「熊谷だけではなく、県内全域がほぼ同じ状況になってきており、気温が上がる夏は県内のどの地域でも熱中症への注意が必要」と話している。
2021.10.22	埼玉新聞	海なし県埼玉発！ SAITAMA海・川調査団 (日本財団パブリシティ)	「川の国」埼玉県の小学生が海と海につながる河川について学ぶ「海なし県・埼玉発！ SAITAMA海・川調査団」が9月19、20日の2日間にわたって開催された。県内の小学生など11人が参加して、川と海をつなぐ魚「うなぎ」を調査し川と海の未来について考えた。日本財団の「海と日本プロジェクトin埼玉県」の事業の一環で、同プロジェクトの埼玉県実行委員会が主催した。県環境科学国際センターの田中仁志さんと木持謙さん、県環境部水環境課の田村和さんが講師となり、荒川の水をくんで水質を調査したり、魚道の観察を行った。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2021.12.14	産経新聞	桜の大敵、分布拡大を予測 クビアカツヤカミキリ 県がモデル開発	県は、桜などを枯らす特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の分布拡大予測モデルを開発した。過去の被害状況などに関するデータを活用し、コンピュータでシミュレーションする方法を確立した。予測の結果、県中央部から県東部にかけて河川沿いに広がる可能性が高いことが分かり、県は対象エリアで農薬を集中的に散布するなどして被害の抑止を図る。
2022. 1.11	日本農業新聞	果樹害虫・クビアカツヤカミキリ 分布拡大を予測 都立大と埼玉県	東京都立大学と県環境科学国際センターの研究チームは、果樹や桜などを食害する特定外来生物クビアカツヤカミキリの生息域がどのように広がるかを予測する手法を開発した。現在の分布状況から拡大する範囲を予測したり、特定の地点からどのように広がるかを予測したりできる。自治体などによる効率的な駆除に役立つとみる。
2022. 2. 6	東京新聞	桜の害虫 河川沿いに拡大 県が分布予測モデル開発	関東桜などの樹木を食い荒らす外来害虫「クビアカツヤカミキリ」による被害が県内で相次いでいるのを受けて、分布拡大を予測するシミュレーションモデルを県が開発した。予測では県中央部から東部にかけて河川沿いに被害が広がる恐れがあることが分かり、県は被害の早期発見や駆除に役立てたいとしている。センター担当者は、予測モデルの活用によって「むやみやたらに調査するのではなく、より焦点を絞って効率的に調査や駆除ができるようになる」と期待。今後県民から寄せられた情報を蓄積し、予測を更新していくという。
2022. 2.28	読売新聞	害虫被害 分布拡大を予測 県がモデル開発 桜の木食害 早期発見へ	幼虫が桜の木を食い荒らして枯らす特定外来生物の昆虫「クビアカツヤカミキリ」の被害が県内で拡大しているのを受け、県環境科学国際センター(加須市)は分布拡大の予測モデルを開発した。担当者は「花見の景色を守るためにも被害の早期発見に役立てたい。」としている。
2022. 3.11	ちいき新聞 春日部版	春の桜吹雪がピンチに！？ 特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」	県環境科学国際センター(加須市)では、「クビアカツヤカミキリ発見大調査」や「サクラの外来害虫「クビアカツヤカミキリ」被害防止の手引き」を作成するなど、被害を防止するための活動を行っている。同センター研究推進室の三輪誠さんは、「成虫やフラスを見つけたときは、当センターまたは市町村の環境関連部局へ連絡・相談を。成虫は法律で飼育・保管および運搬が禁じられているので、その場で捕殺してください。」と呼び掛ける。

## (2) テレビ放映、ラジオ放送

(8回)

放送日	局名	番組名(タイトル)	内容
2021. 5.30	TBSラジオ	安住紳一郎の日曜天国	オオカミ研究について (角田専門研究員)
2021. 6.30	テレビ埼玉	情報番組マチコミ	海と日本PROJECT「海をキレイに マイクロプラスチックを研究」(田中担当部長)



放送日	局名	番組名(タイトル)	内容
2021. 7. 2	日本テレビ	news every	クビアカツヤカミキリ被害について (三輪副室長)
2021. 7. 7	テレビ埼玉	情報番組マチコミ	海と日本PROJECT「生物と環境に優しい「環境DNA」」 (木持担当部長)
2021. 8. 6	テレビ埼玉	ニュース545	「地中熱エネルギー」新しい測定方法開発で特許 (濱元主任研究員)
2021.10.12	テレビ埼玉	情報番組マチコミ	海と日本PROJECT「海なし県・埼玉発! SAITAMA海・川調査団(1日目)」(田中担当部長、木持担当部長)
2021.10.13	テレビ埼玉	情報番組マチコミ	海と日本PROJECT「海なし県・埼玉発! SAITAMA海・川調査団(2日目)」(田中担当部長、木持担当部長)
2021.12.10	テレビ埼玉	ニュース1155	環境科学国際センター来館者100万人達成

(3) ミニコミ誌等

(1回)

掲載日	掲載誌	タイトル	内容
2021. 8. 9	コープみらい さいたまインフ ォメーション	埼玉県誕生150周年記念2021夏休み特別企画 環境を科学する自由 研究はおもしろい!	夏休み特別企画として実体顕微鏡をのぞく体験、昆虫や化学実験に関する番組のミニ上映会のご案内。 環境について楽しく学べる体感型展示館「彩かんかん」、生態園のご案内。